

財政報告書

令和元年5月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っています。

本報告書は、平成30年10月1日から平成31年3月31日を期間としています。

【目次】

I 平成30年度下半期における財政状況

- 1. 市財政の状況 P 2
- 2. 歳入及び歳出の予算概況 P 3
- 3. 予算の執行状況 P 9
- 4. 住民負担の状況 P 10
- 5. 財産、公債及び一時借入金の現在高 P 11

II 令和元年度当初予算の概要

- 1. 一般会計 P 14
- 2. 特別会計 P 21
- 3. 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費 ... P 22

I 平成30年度下半期における財政状況

1. 市財政の状況

平成30年度一般会計当初予算は、前年度比2.3%増、2億9,000万円増の総額129億7,000万円と決めました。

歳入では、自主財源の根幹である市税を、給与所得の増加による個人住民税の増収や再生可能エネルギー関連施設の稼働に伴う固定資産税の増収などを見込み、前年度比7,891万3千円(3.0%)増、地方消費税交付金を消費動向や前年度実績を考慮し、1,300万円(3.3%)増、地方交付税を前年度同額の52億円などを見込みました。また、国庫支出金は桂坂油田廃止石油坑井封鎖事業の実施による国庫補助金の増加などにより、3,956万6千円(2.9%)増、市債は象潟公民館改修事業の実施や過疎地域指定による過疎対策事業債の活用などにより、2億3,400万円(27.6%)増を見込みました。

歳出では、象潟公民館改修工事の実施などにより投資的経費を3,645万8千円(3.1%)増、フェアイト子ども科学館展示物リニューアル事業や桂坂油田廃止石油坑井封鎖事業の実施などにより物件費を2億7,089万5千円(13.3%)増などとし、歳出予算総額に対し不足する財源4,000万円は、財政調整基金から繰り入れることで収支調整を行いました。

これに対し決算期前の状況は、当初予算比で、市税を6,043万8千円、地方消費税交付金を6,158万4千円、地方交付税を4億4,787万6千円、それぞれ増収を見込んでおりますが、市債の任意繰上償還の継続実施に加え、企業立地用地取得事業の新規実施により、財政調整基金からの繰入れは当初予定した額を3,816万8千円上回る7,816万8千円となる見込みです。

今後の財政見通しは、人口減少や景気の先行きの不透明感などから市税の大幅な増収は見込めず、歳入の約4割を占める地方交付税も合併特例加算の段階的縮減により減額されるなど、財政規模の縮小化は避けられない状況にあります。加えて、歳出では、少子高齢化の進行などによる社会保障費の増加や公共施設等の老朽化対策の経費増大、消費税上げによる歳出増加などが見込まれるため、収支不足の拡大が懸念されます。そのため、今後、さまざまな行政ニーズや課題に対応していくためにも、引き続き、歳入確保と歳出抑制に取り組むとともに、効率的かつ効果的な行財政運営を行いながら、将来世代に過度な負担を残さないよう、健全財政の維持に努めて参ります。

2. 歳入及び歳出の予算概況

(1) 一般会計の補正状況

平成30年度下半期は5回補正し、最終予算総額は142億6,985万7千円となりました。各補正の概要は次のとおりです。

- ・ 平成30年度当初予算額 129億7,000万円
- ・ 9月末現計予算額 138億7,284万9千円
- ・ 下半期補正総額 3億9,700万8千円
- ・ 平成30年度最終予算額 142億6,985万7千円

◆12月定例会【12月6日提出（補正第6号）、12月6日議決】

補正第6号では、1,605万円を増額補正しました。

給与条例改正に伴う職員給与等の増額補正のほか、人事異動等による人件費の調整を行ったものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1,605万円増額して行いました。

◆12月定例会【12月6日提出（補正第7号）、12月20日議決】

補正第7号では、8,686万4千円を増額補正しました。

【繰越明許費】

年度内に事業完了を見込むことができない下記事業について、繰越明許費の限度額を設定しました。

- 橋梁補修事業 1,597万4千円

【債務負担行為】

市内3小学校のスクールバス運行管理委託料に係る債務負担行為を平成30年度から平成31年度まで1,643万6千円を限度として設定しました。

【歳入の主なもの】

使用料及び手数料では、温泉保養センターはまなす及び道の駅中核施設使用料の減収を見込み、商工使用料の行政財産使用料を802万3千円減額。

国庫支出金では、民生費国庫負担金に障害福祉サービス費等に係る自立支援給付費負担金などあわせて2,173万9千円、民生費委託金に国民年金事務費交付金などあわせて495万7千円をそれぞれ増額、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金を配分減により9,575万2千円減額。

県支出金では、民生費県負担金に 障害福祉サービス等に係る介護・訓練等給付費等負担金824万5千円、民生費県補助金に 福祉医療費補助金400万円、農林水産業費県補助金に 機構集積協力金交付事業費補助金などあわせて945万5千円、総務費委託金に 秋田県議会議員一般選挙執行経費市町村交付金193万5千円をそれぞれ増額。

諸収入では、雑入に 地域経済循環創造事業交付金の一部返還に伴う補助事業者からの返還金250万5千円を追加。

市債では、土木債を 社会資本整備総合交付金の配分減に伴う財源調整などにより680万円増額。

【歳出の主なもの】

総務費では、企画費に 地域経済循環創造事業交付金の一部返還に伴う返還金250万6千円を追加、選挙費に 秋田県議会議員一般選挙に係る執行経費を合計193万5千円増額。

民生費では、障害者福祉費に 障害福祉サービス費などあわせて3,298万1千円、生活保護費の扶助費に 医療扶助費700万円、保健医療費に 福祉医療費1,000万円をそれぞれ増額、国民年金事務費に 国民年金電子媒体化などのシステム改修委託料496万円を追加。

衛生費では、環境プラザ運営費を 各種ごみ収集運搬委託料の確定見込みなどにより1,258万4千円減額。

農林水産業費では、農業振興費に 機構集積協力金交付事業交付金などあわせて945万6千円、農村整備総務費に 農業集落排水事業特別会計予算の収支調整による同事業特別会計繰出金679万2千円をそれぞれ増額。

商工費では、商工振興費に (株)プレスステージ・インターナショナル新拠点施設建設に係る用地取得費などあわせて6,687万3千円を追加、市内企業の設備投資助成のための工業振興条例補助金684万1千円、地方創生費に 定住奨励金260万円をそれぞれ増額。歳入の商工使用料の減額に伴い、観光施設費の観光振興基金積立金を802万3千円減額。

土木費では、歳入の社会資本整備総合交付金の配分減に伴う事業費の調整などにより、道路橋梁新設改良費を合計8,600万5千円減額、都市計画総務費に 公共下水道事業特別会計予算の収支調整により同事業特別会計繰出金を662万3千円増額。

教育費では、海洋センター管理費に 家でも学校でもない第三の居場所整備に係る基本設計委託料43万2千円を追加。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1億2,428万1千円増額して行いました。

◆専決処分【2月1日専決（補正第8号）】

補正第8号では、2,000万円を増額補正しました。

当初予定していた除雪費では不足が生じる見込みとなったため、道路除雪委託料2,000万円を増額補正したものです。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2,000万円増額して行いました。

◆3月定例会【2月22日提出（補正第9号）、3月20日議決】

補正第9号では、3億2,924万2千円を増額補正しました。
実績見込みと予算現額の差額補正が主なものです。

【繰越明許費補正】

年度内に事業完了を見込むことができない下記事業について、繰越明許費の限度額を設定しました。

- 緊急風しん抗体検査等事業 55万1千円（追加）
- 農地集積加速化基盤整備事業負担金 8,300万円（追加）
- 森林総合研究所造林事業 340万2千円（追加）
- 企業立地用地取得事業 6,344万3千円（追加）
- 工業振興条例補助金 1,000万円（追加）
- 急傾斜地崩壊対策事業負担金 200万円（追加）
- 橋梁補修事業 1,597万4千円 ⇒ 3,704万円（変更）

【債務負担行為補正】

コミュニティバス運行委託料に係る債務負担行為を平成30年度から平成31年度まで4,000万円を限度として設定しました。（追加）

【歳入の主なもの】

市税では、個人市民税を996万1千円減額、法人市民税を632万4千円増額、固定資産税を5,581万7千円増額。

地方交付税では、国の第2次補正予算に伴い、普通交付税を777万4千円増額。

国庫支出金では、児童手当負担金を1,079万円、商工費補助金で 廃止石油坑井封鎖事業費補助金を972万6千円、住宅費補助金で 市営住宅改修事業に係る社会資本整備総合交付金を782万4千円、それぞれ減額。

県支出金では、児童福祉費負担金で 子どものための教育・保育給付費負担金を1,220万2千円、未来にアタック農業夢プラン応援事業補助金など農業費補助金あわせて2,522万4千円をそれぞれ減額。

寄附金では、一般寄附金を1,100万円増額（ふるさと納税等）。

繰入金では、みらい創造基金繰入金を717万1千円増額。

諸収入では、雑入で 本荘由利広域市町村圏組合負担金過年度精算金1,601万2千円を増額。

市債では、農林水産業債で 農地集積加速化基盤整備事業7,800万円、教育債で 仁賀保勤労青少年ホーム改修事業1,730万円をそれぞれ増額、象潟公民館改修事業を1,110万円減額、秋田県市町村振興資金貸付金に 公債費負担軽減事業（借換債）3億4,550万円を追加。

【歳出の主なもの】

総務費では、交流促進事業費に ふるさと納税者謝礼などのふるさと納税事業費をあわせて533万3千円、みらい創造基金積立金1,101万円をそれぞれ増額、生活バス路線運行費補助金2,917万2千円を追加。

民生費では、児童福祉総務費で 児童手当を1,480万円、児童運営費で 子どものための教育・保育給付費負担金を2,861万1千円それぞれ減額、後期高齢者医療費に 後期高齢者療養給付費負担金精算金1,439万6千円を追加。

農林水産業費では、農業振興費で 未来にアタック農業夢プラン応援事業補助金のほか6 補助金あわせて2,299万2千円、中山間地域振興費で 中山間地域等直接支払交付金1,009万4千円をそれぞれ減額、農村整備総務費に 国の補正予算に伴い農地集積加速化基盤整備事業負担金7,800万円を増額。

商工費では、商工総務費で 廃止石油坑井封鎖事業委託料を1,210万円減額、商工振興費に 中小企業振興資金利子補給金2,482万円、中小企業振興資金保証料補助金2,598万3千円、工業振興条例補助金2,572万7千円をそれぞれ増額。

土木費では、道路橋梁新設改良費で 測量設計委託料と市道新設改良等工事あわせて1,180万円を減額。

公債費では、元金を2億9,318万7千円増額（うち借換債を財源とした任意繰上償還3億4,558万4千円）、利子を1,298万9千円減額。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を1億2,180万6千円減額して行いました。

◆専決処分【3月29日専決（補正第10号）】

補正第10号では、5,514万8千円を減額補正し、歳入歳出予算の総額を142億6,985万7千円としました。

3月補正予算成立後の事業費等の確定による調整が主なものです。

【繰越明許費補正】

年度内に事業完了を見込むことができない下記事業について、繰越明許費の限度額を設定しました。

○水産物供給基盤機能保全事業負担金 217万7千円（追加）

○漁村再生交付金事業負担金 24万5千円（追加）

【歳入の主なもの】

各種交付金では、交付額の確定により、地方消費税交付金を6,158万4千円、自動車取得税交付金を554万1千円、それぞれ増額。

地方交付税では、特別交付税を3月交付分の確定により、2億971万4千円増額。

基金繰入金では、みらい創造基金、地域振興基金及び観光振興基金からの各繰入金を、

充当事業の完了による財源調整によりそれぞれ増減額補正を行いました。

市債は、事業完了に伴う事業費の確定等による調整を行いました。

【歳出の主なもの】

基金繰入額や市債の確定等による財源調整のほか、事業完了等による所要の補正を行いました。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を3億1,881万5千円減額して行いました。

第1表 平成30年度一般会計歳入の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況					最 終 予 算 額	構 成 比
		12 月 定 例 会 補 正 第 6 号	12 月 定 例 会 補 正 第 7 号	2 月 専 決 補 正 第 8 号	3 月 定 例 会 補 正 第 9 号	3 月 専 決 補 正 第 10 号		
市 税	2,723,715				56,229	4,209	2,784,153	19.5
地 方 譲 与 税	190,000					7,503	197,503	1.4
利 子 割 交 付 金	4,500					△ 61	4,439	0.0
配 当 割 交 付 金	4,000					744	4,744	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000					2,270	4,270	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	413,000					61,584	474,584	3.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,500					5,541	40,041	0.3
地 方 特 例 交 付 金	9,000				2,317		11,317	0.1
地 方 交 付 税	5,430,106				8,056	209,714	5,647,876	39.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800					△ 173	2,627	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	92,708				△ 546		92,162	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	172,669		△ 8,023		1,994		166,640	1.2
国 庫 支 出 金	1,490,018		△ 69,056		△ 39,512	△ 4,877	1,376,573	9.6
県 支 出 金	1,004,503		23,635		△ 43,168	△ 454	984,516	6.9
財 産 収 入	47,144				8,632	30	55,806	0.4
寄 附 金	25,300				11,000	3,188	39,488	0.3
繰 入 金	531,088	16,050	126,281	20,000	△ 118,143	△ 325,266	250,010	1.8
繰 越 金	178,548						178,548	1.3
諸 収 入	381,983		8,927		30,983		421,893	3.0
市 債	1,135,267		5,100		411,400	△ 19,100	1,532,667	10.7
計	13,872,849	16,050	86,864	20,000	329,242	△ 55,148	14,269,857	100.0

第2表 平成30年度一般会計歳出の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況					最 終 予 算 額	構 成 比
		12 月	12 月	2 月	3 月	3 月		
		定 例 会 補 正 第 6 号	定 例 会 補 正 第 7 号	専 決 補 正 第 8 号	定 例 会 補 正 第 9 号	専 決 補 正 第 10 号		
議 会 費	132,578	△ 2,146	648		△ 1,050		130,030	0.9
総 務 費	1,418,531	5,085	16,871		24,672	△ 4,251	1,460,908	10.2
民 生 費	3,815,026	3,633	55,099		△ 36,424	△ 15,681	3,821,653	26.8
衛 生 費	811,528	△ 731	△ 9,382		△ 5,692	△ 2,925	792,798	5.6
労 働 費	12,342						12,342	0.1
農 林 水 産 業 費	977,748	1,241	17,642		32,376		1,029,007	7.2
商 工 費	522,328	756	69,495		63,816	△ 7,130	649,265	4.5
土 木 費	1,497,203	574	△ 75,382	20,000	△ 11,409	△ 19,500	1,411,486	9.9
消 防 費	594,633	3,184	△ 434		△ 2,490	△ 3,015	591,878	4.1
教 育 費	1,514,542	4,454	12,307		△ 11,255	△ 2,646	1,517,402	10.7
災 害 復 旧 費	107,836				△ 3,500		104,336	0.7
公 債 費	2,438,552				280,198		2,718,750	19.1
諸 支 出 金	2						2	0.0
予 備 費	30,000						30,000	0.2
計	13,872,849	16,050	86,864	20,000	329,242	△ 55,148	14,269,857	100.0

(2) 特別会計の補正状況

平成30年度下半期の補正状況は次のとおりです。

- ・ 平成30年度当初予算額 48億8,384万2千円
- ・ 9月末現計予算額 50億7,549万9千円
- ・ 下半期補正総額 △2,330万9千円
- ・ 平成30年度最終予算額 50億5,219万円

第3表 平成30年度特別会計の補正状況

(単位：千円、%)

区 分	9 月 末 現 計 予 算 額	下 半 期 補 正 状 況				最 終 予 算 額	構 成 比
		12 月	12 月	3 月	3 月		
		定 例 会	定 例 会	定 例 会	専 決		
国民健康保険事業(事業勘定)	2,818,716		20,324	18,728	△ 58,882	2,798,886	55.4
国民健康保険事業(施設勘定)	90,705	269		△ 1,659		89,315	1.8
後 期 高 齢 者 医 療	300,239			7,685	2,045	309,969	6.1
公 共 下 水 道 事 業	1,433,763	△ 96	6,623	△ 24,722		1,415,568	28.0
農 業 集 落 排 水 事 業	432,076	56	6,792	△ 472		438,452	8.7
計	5,075,499	229	33,739	△ 440	△ 56,837	5,052,190	100.0

3. 予算の執行状況

平成30年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努めました。その結果、30年度末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計は収入率87.4%、支出率82.2%、特別会計は収入率77.2%、支出率87.3%となっています。

なお、年度末に完了した事業については、出納整理期間（4月1日～5月31日）内の執行となるため、これらを加味した決算期における執行状況見込みは、一般会計の収入率が98%、支出率が97%、特別会計は収入率が100%、支出率が98%前後となる見込みです。

第4表 平成30年度一般会計予算執行状況【31年3月31日現在】

(単位：千円、%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	科 目	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
市 税	2,784,153	2,736,433	98.3	議 会 費	130,030	126,346	97.2
地 方 譲 与 税	197,503	197,503	100.0	総 務 費	1,465,012	1,246,972	85.1
利 子 割 交 付 金	4,439	4,439	100.0	民 生 費	3,822,150	3,643,764	95.3
配 当 割 交 付 金	4,744	4,744	100.0	(うち29繰越明許費)	(497)	(497)	(100.0)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,270	4,270	100.0	衛 生 費	794,380	695,309	87.5
地 方 消 費 税 交 付 金	474,584	474,584	100.0	労 働 費	12,342	11,938	96.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,041	40,041	100.0	農 林 水 産 業 費	1,103,311	992,038	89.9
地 方 特 例 交 付 金	11,317	11,317	100.0	(うち29繰越明許費)	(73,681)	(73,628)	(99.9)
地 方 交 付 税	5,647,876	5,647,877	100.0	商 工 費	655,193	416,751	63.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,627	2,627	100.0	(うち29繰越明許費)	(5,306)	(5,045)	(95.1)
分 担 金 及 び 負 担 金	92,162	89,466	97.1	土 木 費	1,468,403	720,825	49.1
使 用 料 及 び 手 数 料	166,640	172,924	103.8	(うち29繰越明許費)	(56,917)	(51,456)	(90.4)
国 庫 支 出 金	1,376,573	1,270,463	92.3	消 防 費	592,770	540,336	91.2
県 支 出 金	989,593	699,833	70.7	教 育 費	1,518,140	1,331,752	87.7
(うち29繰越明許費)	(5,077)	(6,016)	(118.5)	災 害 復 旧 費	120,845	66,972	55.4
財 産 収 入	55,806	56,462	101.2	(うち29繰越明許費)	(8,035)	(7,673)	(95.5)
寄 附 金	39,488	38,183	96.7	公 債 費	2,718,750	2,060,964	75.8
繰 入 金	250,010	55,060	22.0	諸 支 出 金	2	0	0.0
繰 越 金	187,827	187,827	100.0	予 備 費	12,965	0	0.0
(うち28繰越明許費)	(9,279)	(9,279)	(100.0)	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
諸 収 入	423,673	351,979	83.1				
(うち29繰越明許費)	(1,780)	(1,781)	(100.1)				
市 債	1,660,967	551,900	33.2				
(うち29繰越明許費)	(128,300)	(121,700)	(94.9)				
計	14,414,293	12,597,932	87.4	計	14,414,293	11,853,967	82.2
(うち29繰越明許費)	(144,436)	(138,776)	(96.1)	(うち29繰越明許費)	(144,436)	(138,299)	(95.8)

第5表 平成30年度特別会計予算執行状況【31年3月31日現在】

(単位：千円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業(事業勘定)	2,798,886	2,893,348	103.4	2,798,886	2,601,969	93.0
国民健康保険事業(施設勘定)	89,315	56,066	62.8	89,315	79,110	88.6
後 期 高 齢 者 医 療	309,969	310,103	100.0	309,969	302,100	97.5
公 共 下 水 道 事 業	1,415,568	320,684	22.7	1,415,568	1,011,396	71.4
農 業 集 落 排 水 事 業	438,452	321,662	73.4	438,452	417,193	95.2
計	5,052,190	3,901,863	77.2	5,052,190	4,411,768	87.3

4. 住民負担の状況

第6表 平成30年度市税負担の状況【31年3月31日現在】

区 分	調 定 額 に 対 す る も の					収 入 額 に 対 す る も の			
	調 定 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 数 (人)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	収 入 済 額 (繰越分除く) (千円)	構 成 比 (%)	納 税 義 務 者 一 人 当 たり 負 担 額 (円)	人 口 一 人 当 たり 負 担 額 (円)
市 民 税	1,160,541	41.5	12,491	92,910	47,305	1,095,968	40.6	87,741	44,673
うち個人	1,024,647	36.6	12,043	85,082	41,766	960,768	35.6	79,778	39,162
うち法人	135,894	4.9	448	303,335	5,539	135,200	5.0	301,786	5,511
固 定 資 産 税	1,422,544	50.8	11,857	119,975	57,985	1,395,514	51.7	117,695	56,883
軽 自 動 車 税	72,893	2.6	11,745	6,206	2,971	71,693	2.7	6,104	2,922
た ば こ 税	140,860	5.0	3	46,953,333	5,742	130,410	4.8	43,470,000	5,316
入 湯 税	4,088	0.1	5	817,600	167	4,088	0.2	817,600	167
合 計	2,800,926	100.0			114,170	2,697,673	100.0		109,961

※ 人口一人当たり負担額の人口は、平成31年3月31日現在住民登録人口 24,533人を使用。

※ 入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。

※ 軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

5. 財産、公債及び一時借入金の現在高

(1) 平成30年度末基金現在高(31年3月31日現在見込み)

「財政調整基金」は、基金運用収入など629万4千円を積み立てし、財源調整により7,816万8千円を取り崩す予定です。

「みらい創造基金」は、ふるさと納税(寄附金)など3,919万8千円を積み立てし、4,351万円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、ふるさと納税の特産品返礼事業に1,703万円、協働のまちづくり事業に42万5千円、縁結びめぐりあい事業に34万2千円、消防資器材等整備などの自主防災組織強化事業に532万4千円、防犯街灯新設工事などの安全・安心まちづくり事業に36万2千円、松くい虫被害予防対策などの景観保全事業に765万円、創業支援事業として創業塾開催事業に25万円、子育て環境整備事業として公園遊具改修工事に219万2千円、自然保護・環境保護団体補助事業に20万円、中島台レクリエーションの森環境整備事業に127万4千円、学校図書充実事業に375万円、市内図書館の子ども図書充実事業に70万円、奥の細道全国俳句大会開催事業に83万1千円、鳥海山伝承芸能祭などの史跡等保護・承継事業に180万1千円、池田修三まちびと美術館開催事業に137万9千円、それぞれ充当します。

「観光振興基金」は、観光拠点センター、温泉保養センターはまなす及び道の駅中核施設の各使用料など1,776万4千円を積み立てし、1,629万4千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、温泉保養センターはまなす改修事業に770万円、道の駅象潟ねむの丘改修事業に586万3千円、道の駅象潟広告塔設置工事などのねむの丘周辺整備事業に273万1千円、それぞれ充当します。

「地域振興基金」は、基金利子635万3千円を積み立てし、5,562万1千円を取り崩す予定です。取り崩した基金は、コミュニティバス路線再編事業などの地域公共交通確保維持改善事業に208万5千円、ジオパーク推進事業に749万6千円、自治会等地域活動事業に70万4千円、協働のまちづくり事業に116万円、地域振興交付金事業に865万7千円、福祉医療助成事業に3,300万円、イチジク産地化支援事業などの新産業創出事業に82万8千円、商店街活性化事業に102万円、産業振興及び交流人口増加に向けたにかほモデル構想調査事業に67万1千円、それぞれ充当します。

「自然エネルギーによるまちづくり基金」は、風力発電周辺設備管理協力金の一部675万8千円を積み立てし、74万円を取り崩しました。取り崩した基金は、花いっぱい運動事業に充当しています。

「国民健康保険財政調整基金」は、国民健康保険事業特別会計事業勘定予算における財源調整により3,971万3千円を積み立てる予定です。

「国民健康保険診療所財政調整基金」は、国民健康保険事業特別会計施設勘定(診療所会計)予算における財源調整により2,293万2千円を取り崩す予定です。

「農業集落排水事業減債基金」は、591万2千円を取り崩し、公債費償還の財源に充当しています。

第7表 基金の状況

(単位：円)

基金名		29年度末現在高	30年度中増減		30年度末見込額
			積立	取崩	
財政調整基金		2,356,239,000	6,294,000	78,168,000	2,284,365,000
減債基金		54,313,000	7,000	54,320,000	0
特定目的基金	みらい創造基金	76,455,000	39,198,000	43,510,000	72,143,000
	観光振興基金	179,301,000	17,764,000	16,294,000	180,771,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,422,000	23,000		182,445,000
	山崎科学教育振興基金	189,803,000	41,000		189,844,000
	社会教育施設整備基金	200,098,000	50,025,000		250,123,000
	地域振興基金	1,616,089,000	6,353,000	55,621,000	1,566,821,000
	自然エネルギーによるまちづくり基金	0	6,758,000	740,000	6,018,000
定額運用基金	奨学資金貸付基金	260,566,103	203,140		260,769,243
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000			6,000,000
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000			10,000,000
	特別導入事業基金	6,563,060			6,563,060
特別会計	国民健康保険財政調整基金	148,485,000	39,713,000		188,198,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	65,940,000	9,000	22,932,000	43,017,000
	農業集落排水事業減債基金	112,296,489	14,000	5,912,000	106,398,489
合計		5,464,570,652	166,402,140	277,497,000	5,353,475,792

※「自然エネルギーによるまちづくり基金」は、H30.6.22新設。

(2) 地方債現在高及び一時借入金

平成30年度末の未償還残高は第8表のとおり151億2,559万9千円となる見込みです。
平成31年3月31日現在の一時借入金の残高は、0円です。

第8表 地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高(見込)
		起債見込	元金償還見込	
普 通 債	10,338,732	740,600	1,874,059	9,205,273
(1) 総 務	159,241		64,681	94,560
(2) 民 生	7,215		1,599	5,616
(3) 衛 生	323,757		142,426	181,331
(4) 農 林 水 産	669,139	61,700	104,861	625,978
(5) 草 地・公 有 林 整 備	219,050		20,586	198,464
(6) 商 工	60,480		8,360	52,120
(7) 土 木	849,095	5,600	183,273	671,422
(8) 公 営 住 宅	298,160	20,000	42,060	276,100
(9) 消 防	566,757	25,800	92,802	499,755
(10) 教 育	1,012,836	20,300	151,716	881,420
(11) 辺 地 対 策 債	78,109		10,639	67,470
(12) 地 域 再 生 債	93,449		13,270	80,179
(13) 合 併 特 例 債	5,668,144	299,300	1,031,504	4,935,940
(14) 過 疎 対 策 債	333,300	307,900	6,282	634,918
災 害 復 旧 債	25,690	31,200	5,763	51,127
(1) 農 林 水 産	2,192	2,100	450	3,842
(2) 土 木	18,956	29,100	3,935	44,121
(3) そ の 他	4,542		1,378	3,164
そ の 他	5,840,545	432,267	403,613	5,869,199
(1) 臨 時 財 政 対 策 債	5,704,120	432,267	367,644	5,768,743
(2) 減 税 補 て ん 債	136,425		35,969	100,456
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(4) 減 収 補 て ん 債				
合 計	16,204,967	1,204,067	2,283,435	15,125,599

II 令和元年度当初予算の概要

1. 一般会計

令和元年度当初予算は、健全財政の確保を前提に、「第2次にかほ市総合発展計画」に掲げた、まちづくりの基本方針に基づく諸施策や、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策を積極的に推進するものとし、市長公約（4分野20項目）の実現に向けた事業を軸に、「選択と集中」を図りながら予算を配分しました。

予算の編成にあたっては、最重要課題である人口減少対策に主眼を置き、「まちの魅力向上」に向け、「産業の活性化」、「子育て支援の充実」、「交流人口の拡大」及び「移住定住の促進」などに重点を置いています。

第9表 前年度との一般会計当初予算規模比較

令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
128億300万円	129億7,000万円	△1億6,700万円	△1.3%

主な事業予算 基本方針1～7

基本方針1 【快適に暮らせるまち】 28億5,848万3千円

1. 『災害に強いまちづくり』に、4,053万円。
土砂災害のハザードマップ作成（550万円）などを計上しております。
2. 『安心・安全なまちづくり』に、1,699万円。
防犯街灯（740万円）や、カーブミラー（140万円）の新設・修繕を行います。
3. 『人にやさしいまちづくり』に、8億1,091万円。
障害者基幹相談支援センターの設置・運営を委託（654万円）するほか、障害福祉サービス給付費は4億7,540万円を、生活保護に係る扶助費は2億2,742万円を予算計上しています。
4. 『心と体の健康づくり』に、4億9,984万円。
がんや生活習慣病などの早期発見・治療につなげるため、各種検診（2,183万円）を実施します。また、まちなかウォーキング、健康ポイント制事業などの健康増進事業

(47万円)、メタボさよなら運動教室などの健康教育・健康相談事業(121万円)を実施します。

5. 『環境にやさしいまちづくり』に、3億7,814万円。

環境プラザの各種点検業務(1,520万円)が始まるほか、旧桂坂鉦山坑井封鎖事業(1,134万円)とその油汚泥の処理(2,940万円)など、環境保全対策に取り組みます。

6. 『交通ネットワークの整備』に、3億9,216万円。

新たに象潟大竹線の測量・設計業務(3,500万円)や金浦駅こ線橋の詳細設計(1,950万円)を計上したほか、上浜駅のトイレ(280万円)を新築します。

7. 『快適な生活環境づくり』に、7億1,991万円。

市民の住宅リフォーム費用を助成(1,500万円)、市営住宅ひまわりの外壁改修(2,884万円)を行います。

上水道の横根第2水源電気・配管工事(2,640万円)や畑配水場改修(1,724万円)、公共下水道の面整備等(2億1,760万円)を実施します。

消防施設・機器整備事業として、象潟元町の車庫改築設計(45万円)をするほか、小型動力ポンプ5台、ポンプ付積載車1台を購入(1,790万円)します。

基本方針2 【子育てしやすいまち】 19億2,199万3千円

1. 『若い世代の希望実現』に、3,083万円。

男女の出会いの機会創出などの結婚支援事業(74万円)、妊婦健診委託や不妊不育症治療費の補助(1,686万円)、すこやか子だから祝金(820万円)のほか、妊娠期から出産、子育て期まで切れ目ない支援をするネウボラ事業(503万円)を実施します。

2. 『子育て環境の充実』に、16億4,502万円。

福祉医療助成事業において、市単独助成(5,300万円)により、乳幼児、小・中学生・高校年代までに加え、新たにひとり親世帯の親の医療費の自己負担を無料化^{*}するほか、入院時食事療養費等の半額を助成します。(※ひとり親拡大分600万円)

保育所・認定こども園運営費負担金(8億4,765万円)のうち、市単独助成(9,834万円)により、保護者負担を軽減します。また、体調不良児型に新たに病後児対応型を加えた病児保育事業(2,167万円)を拡充して実施します。

3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』に、2億4,615万円。

院内・金浦・象潟の3小学校でスクールバスを運行(1,632万円)するほか、金浦小学校のスクールバスの更新(850万円)を行います。

小中学校でのプログラミング学習のため、ロボットとドローンを購入（133万円）します。

社会教育においては、フェライト子ども科学館で米村でんじろう実験教室（230万円）を実施します。また、スポーツ少年団活動補助などの児童育成支援（261万円）を行います。

基本方針3【高齢者が元気なまち】 5億9,802万3千円

1. 『高齢者の生活支援』に、8,592万円。

敬老事業として、敬老式の開催（570万円）や長寿祝金の給付（1,141万円）を行います。在宅で介護する家族の負担軽減等を目的として、家族介護援助金を支給（1,100万円）するほか、社会福祉協議会に委託する高齢者等見守り巡回事業（315万円）では、定期訪問により、高齢者の悩みなどに早期に対応し、引きこもり等を防止します。

認知症高齢者見守り事業（112万円）では、認知症サポーターを養成するほか、タッチパネルを活用して、軽度認知障害を早期に発見する取り組みを行います。

2. 『介護サービスの充実』に、5億1,211万円。

介護予防が必要な高齢者や要支援認定者を対象としたミニデイサービスなどを行う介護予防・生活支援サービス事業（2,035万円）や、介護予防教室などを行う介護予防普及啓発事業（768万円）、集落サロン事業などの地域介護予防活動支援事業（354万円）のほか、地域包括ケアシステム関係事業（1,703万円）を計上しております。

介護保険業務については、要介護認定業務（1,558万円）、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合への分担金（4億4,793万円）などを計上しています。

基本方針4【若者に魅力のあるまち】 2,973万7千円

1. 『地元定着の推進』に、1,691万円。

地元就職する新規学卒者等に対して、フレッシュワーク奨励金（675万円）を交付します。一定の要件を満たす転入者に対する定住奨励金（616万円）や、Aターン就職希望者や面接参加企業への支援（15万円）、親子職場見学会の開催や若者の職場定着支援など（計239万円）を継続します。

2. 『にかほの魅力発信』に、1,283万円。

ポータルサイト「にかほ一む」や無料職業紹介所の運営、移住お試し体験事業の参加費補助や空き家バンク仲介手数料の補助など、合わせて144万円を計上しています。

また、移住促進・支援事業として、空き家家財道具処分費補助、若者夫婦・子育て

世帯の空き家購入や家賃補助、首都圏からの移住就職者への支援金などの新規事業に650万円を計上しています。

基本方針5【人と文化が豊かなまち】 9,112万1千円

1. 『多様な学習機会の提供』に、2,087万円。

図書館において図書・視聴覚備品を購入(510万円)します。また、新たに、最先端技術の体験・修得機会の提供として、フェライト子ども科学館において3Dプリンター教室を開催(152万円)します。

市民文化祭(306万円)や文化講演会(74万円)、奥の細道象潟全国俳句大会(182万円)、まちびと美術館(173万円)を実施します。

施設整備では、金浦勤労青少年ホームの冷却塔を更新(210万円)します。

2. 『みんなが楽しめるスポーツの振興』に、6,370万円。

各種健康・運動教室の開催(211万円)や、スポーツ推進委員による普及振興活動(253万円)など、運動奨励事業を推進します。

仁賀保グリーンフィールド、TDKスポーツセンターなどを維持管理(1,800万円)し、象潟野球場の観覧席の椅子やトイレの改修(2,036万円)、象潟体育館の非常用発電機更新(640万円)など、運動施設の維持管理を行います。また、第三の居場所の設計委託(308万円)、屋内運動施設の基本設計(252万円)を計上しております。

3. 『伝統文化の保存・継承』に、655万円。

国指定天然記念物「象潟」の下刈りなど文化財の保護管理事業(240万円)や、「鳥海山伝承芸能祭」の開催(164万円)などを行います。象潟郷土資料館において、企画展「奥の細道と象潟」(150万円)を開催します。

基本方針6【稼ぐ力が強いまち】 9億7,510万円

1. 『稼ぐ農林業の育成』に、4億5,740万円。

農業振興においては、新規事業として、象潟・前川地区県営ほ場整備調査計画事業(300万円)、農業ICT技術活用試験事業(50万円)、産地パワーアップ事業(1,703万円)、メガ団地等大規模園芸拠点整備事業(4,779万円)などを予算計上しています。

就農アドバイザー業務委託(120万円)や、農業研修生を支援する、未来農業のフロンティア育成研修事業(120万円)と、国の交付金事業である農業次世代人材投資事業(1,575万円)など、引き続き、新規就農者等を支援します。

畜産振興については、由利畜産共進会負担金(35万円)や、優良雌牛導入への助成

(50万円)などを継続します。

林業振興においては、民有林整備促進事業の助成(1,200万円)、松くい虫及びナラ枯れ防除対策(計1,573万円)を実施します。

また、新規に芭蕉の森公園の整備(859万円)に着手します。

2. 『資源を活用した水産業の振興』に、1億1,365万円。

市内各漁港の整備や沖合海底の耕運、金浦漁場の整備など県事業に対する負担金(2,550万円)や、川袋鮭漁業生産組合の鮭ふ化場捕獲養殖施設の築造工事補助(346万円)などを予算計上しています。また、漁業就業者の受入支援(20万円)に加え、漁業就業者の研修受講について県事業へのかさ上げ助成(30万円)を継続し、新たに、水産物販路拡大事業として、水産物のブランド化を支援(27万円)します。

3. 『魅力ある商店街づくり』に、2,200万円。

商工会の運営に対する補助(1,100万円)、商工会共通商品券事業への補助(500万円)、出前商店街や金浦市など、商店街活性化事業への補助(150万円)を継続します。

4. 『魅力ある企業づくり』に、2億5,752万円。

新規事業として、プレステージ・インターナショナル社新拠点の用地造成費(2億2,629万円)とそれらの登記事務委託(585万円)、また、外国人技能実習生管理組合設立支援(228万円)を計上しております。

工業振興条例に基づく設備投資や雇用等への助成(1,065万円)を継続するほか、企業活性化アドバイザー業務委託(120万円)や、企業紹介の各パンフレット作成(272万円)、また、工業振興会や商工会が主体となる中小企業マッチング支援事業(110万円)などに補助金を交付し後押しします。

5. 『自然と文化を融合した観光振興』に、1億2,454万円。

ジオパークを活用した観光振興には、推進協議会への負担金(668万円)のほか、エリア看板等の設置(100万円)やインフォメーション展示等(186万円)、ジオガイド養成講座やフォトコンテスト等の実施(42万円)、などを盛り込んでいます。

関係団体との協働として、観光協会の運営補助(1,800万円)や、スポーツイベント開催実行委員会への補助(250万円)を計上しています。

リーフレットや周遊観光マップ、ポスター等の作成(350万円)や、地域おこし協力隊による情報発信(616万円)、映画撮影等の誘致(20万円)のほか、新規に多言語による観光PR動画、モバイル用観光HPの製作(137万円)を計上しています。

施設整備においては、道の駅象潟ねむの丘の施設改修(7,159万円)、温泉保養センターはまなすの設備等改修(358万円)、中島台レクリエーションの森の遊歩道整備工事(200万円)などを実施します。

基本方針7【市民と行政が協働でつながるまち】 1億4,730万6千円

1. 『活力あるコミュニティづくり』に、1,331万円。

自治会等の地域活動への補助（81万円）、自治会等の集会施設整備への補助（119万円）、8地区協議会に対する地域振興交付金（895万円）、夢いきいき21マイタウン補助金（200万円）などにより、協働のまちづくりを推進します。

2. 『地域内外との交流・連携』に、1,439万円。

海外姉妹都市との交流推進事業（848万円）や、国際交流協会の運営補助（60万円）、新たに中国諸暨市からの訪問団受入（81万円）のほか、ふるさと会運営補助（227万円）、浅草での物産展開催などの交流協議会補助（135万円）など、国際交流や地域間連携を推進します。

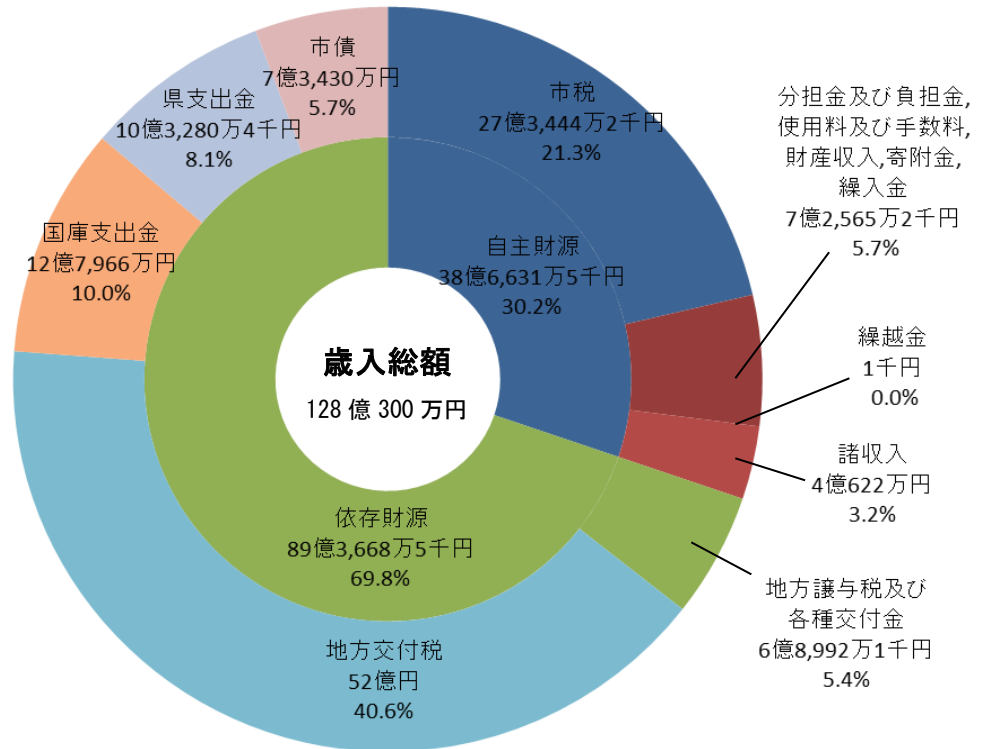
3. 『効率的な行財政運営』に、1億1,961万円。

公共施設等総合管理計画では、個別施設計画（658万円）を策定します。コンビニ収納等対応のシステム改修（1,100万円）を行い、市民の利便性を高めるほか、職員用のイントラ端末200台を更新（2,300万円）します。

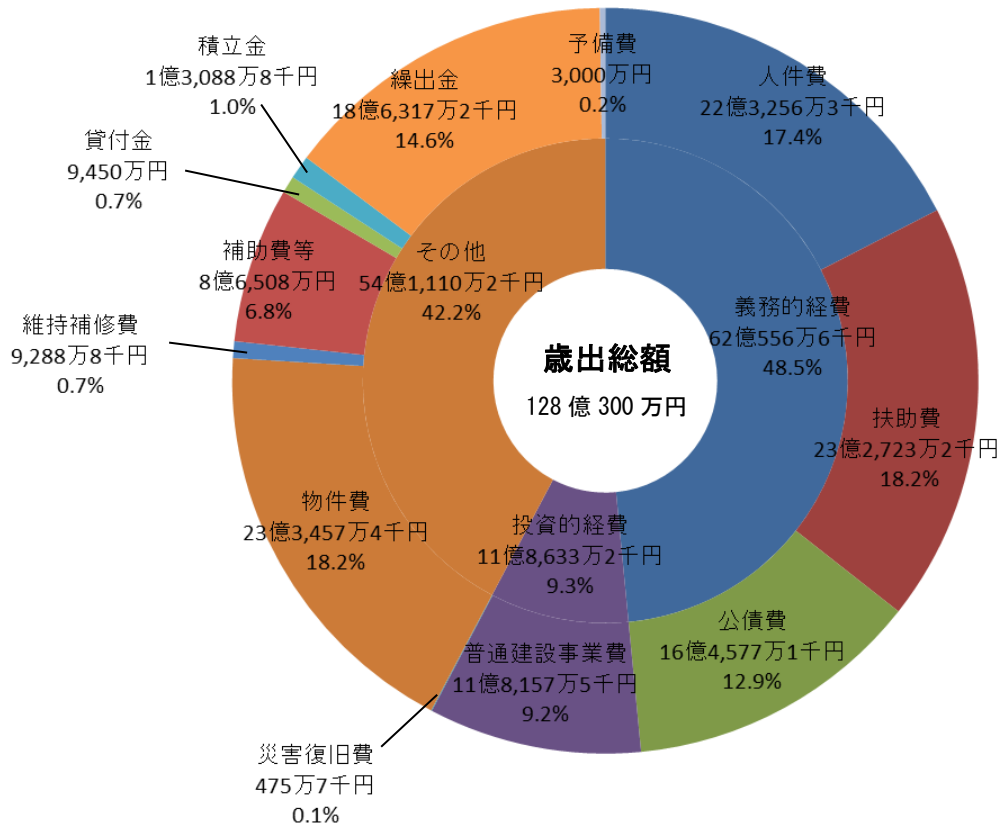
ふるさと納税事業（2,859万円）においては、寄付者への特典や返礼品等の充実を図り、貴重な財源となる寄附額の拡大と、特産品を始めとする「にかほ市の魅力」のPRに努めます。

職員研修事業（258万円）では、これまでの研修内容を大幅に拡充したほか、新たな研修の機会を設け、職員のスキルアップを目指します。

令和元年度一般会計当初予算(歳入)



令和元年度一般会計当初予算(歳出・性質別)



2. 特別会計

(単位：千円)

特別会計名	予算額
国民健康保険事業(事業勘定)	2,863,142
国民健康保険事業(施設勘定)	100,111
後期高齢者医療	298,905
公共下水道事業	1,337,363
農業集落排水事業	441,449
計	5,040,970

3. 令和元年度にかほ市一般会計予算における引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 183,441 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,713,049 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

分類	予算科目			経費	財源内訳					
	款	項	目		特定財源			一般財源		
					国県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会 福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	43,257	14,254			2,858	26,145	
			老人福祉費	49,002		3,500	5,166	3,974	36,362	
			障害者福祉費	536,334	399,000			13,532	123,802	
			地域支援事業費	34,057			34,057	0	0	
			地域包括支援センター事業費	16,724			15,625	108	991	
			福祉施設管理費	13,740			3,805	979	8,956	
	児童福祉費	児童福祉総務費	483,705	335,928			14,560	133,217		
		児童運営費	857,404	502,821		69,018	28,137	257,428		
		地域子育て支援センター事業費	13,411	8,940			441	4,030		
		ひとり親家庭福祉費	9,504	7,126			234	2,144		
	生活保護費	生活保護総務費	2,780	899			185	1,696		
		扶助費	199,709	149,786			2	4,919	45,002	
	小計				2,259,627	1,418,754	3,500	127,673	69,927	639,773
	社会 保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	463,783			969	45,601	417,213
保健年金費				国民年金事務費	435				43	392
			保健医療費	417,063	178,775	47,200		18,828	172,260	
			後期高齢者医療費	399,056	57,643		875	33,553	306,985	
小計				1,280,337	236,418	47,200	1,844	98,025	896,850	
保健 衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	24,344	61	700	1	2,324	21,258	
			母子保健事業費	62,256	3,393		24	5,797	53,042	
			成人保健事業費	46,773	2,519		4,328	3,934	35,992	
			精神保健事業費	1,551	823			72	656	
			保健センター管理費	38,161			4,034	3,362	30,765	
	小計				173,085	6,796	700	8,387	15,489	141,713
合計				3,713,049	1,661,968	51,400	137,904	183,441	1,678,336	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和元年度予算額の17分の7に相当する額を見込んでいる。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における令和元年度当初予算額から事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等を除いている。